

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,312,279	固定負債	3,427,259
有形固定資産	9,415,406 ※	地方債	3,042,946
事業用資産	5,657,122	長期未払金	-
土地	1,819,323	退職手当引当金	346,502
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,839,638	その他	37,811
建物減価償却累計額	△ 3,445,684	流動負債	300,830
工作物	716,719	1年内償還予定地方債	242,870
工作物減価償却累計額	△ 370,309	未払金	-
船舶	-	未払費用	802
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	36,717
航空機	-	預り金	20,441
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,728,089
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	97,435	固定資産等形成分	12,336,185
インフラ資産	3,695,139 ※	余剰分(不足分)	△ 3,449,156
土地	1,141,877		
建物	265,717		
建物減価償却累計額	△ 212,072		
工作物	9,403,476		
工作物減価償却累計額	△ 6,909,279		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,419		
物品	197,407		
物品減価償却累計額	△ 134,262		
無形固定資産	50,790		
ソフトウェア	50,790		
その他	-		
投資その他の資産	1,846,083 ※		
投資及び出資金	331,991		
有価証券	-		
出資金	331,991		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	49,046		
長期貸付金	88,203		
基金	1,382,409		
減債基金	350,290		
その他	1,032,119		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,565		
流動資産	1,302,839 ※		
現金預金	270,322		
未収金	9,330		
短期貸付金	16,524		
基金	1,007,382		
財政調整基金	1,007,382		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 720		
資産合計	12,615,118	純資産合計	8,887,029
		負債及び純資産合計	12,615,118

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	2,861,031
業務費用	1,727,407
人件費	580,654
職員給与費	502,874
賞与等引当金繰入額	36,717
退職手当引当金繰入額	△ 34,564
その他	75,627
物件費等	1,084,811
物件費	698,623
維持補修費	7,985
減価償却費	377,493
その他	710
その他の業務費用	61,942
支払利息	21,168
徴収不能引当金繰入額	4,582
その他	36,192
移転費用	1,133,624
補助金等	568,149
社会保障給付	330,800
他会計への繰出金	232,734
その他	1,941
経常収益	128,511
使用料及び手数料	84,048
その他	44,463
純経常行政コスト	△ 2,732,519 ※
臨時損失	8
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 2,732,528 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,628,301	11,284,726	△ 2,656,425
純行政コスト(△)	△ 2,732,528		△ 2,732,528
財源	2,968,411		2,968,411
税金等	2,088,933		2,088,933
国県等補助金	879,478		879,478
本年度差額	235,884 ※		235,884 ※
固定資産等の変動(内部変動)		1,028,614 ※	△ 1,028,614 ※
有形固定資産等の増加		1,420,261	△ 1,420,261
有形固定資産等の減少		△ 369,341	369,341
貸付金・基金等の増加		321,902	△ 321,902
貸付金・基金等の減少		△ 344,209	344,209
資産評価差額	△ 351	△ 351	
無償所管換等	23,196	23,196	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	258,728 ※	1,051,459	△ 792,731 ※
本年度末純資産残高	8,887,029	12,336,185	△ 3,449,156

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

一般会計等資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,512,044
業務費用支出	1,378,421 ※
人件費支出	613,654
物件費等支出	709,001
支払利息支出	21,256
その他の支出	34,509
移転費用支出	1,133,624
補助金等支出	568,149
社会保障給付支出	330,800
他会計への繰出支出	232,734
その他の支出	1,941
業務収入	2,772,713 ※
税込等収入	2,090,750
国県等補助金収入	553,246
使用料及び手数料収入	84,253
その他の収入	44,463
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	260,668 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,725,816
公共施設等整備費支出	1,403,352
基金積立金支出	249,754
投資及び出資金支出	61,100
貸付金支出	11,610
その他の支出	-
投資活動収入	643,477
国県等補助金収入	326,232
基金取崩収入	298,447
貸付金元金回収収入	18,681
資産売却収入	117
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,082,339
【財務活動収支】	
財務活動支出	258,638 ※
地方債償還支出	246,162
その他の支出	12,475
財務活動収入	1,030,479
地方債発行収入	1,030,479
その他の収入	-
財務活動収支	771,841
本年度資金収支額	△ 49,829 ※
前年度末資金残高	299,711
本年度末資金残高	249,882
前年度末歳計外現金残高	17,818
本年度歳計外現金増減額	2,623
本年度末歳計外現金残高	20,441
本年度末現金預金残高	270,322 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として、取得原価で計上しています。

なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が反映しているもの・・・取得原価

取得原価が反映していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路・河川・ため池の敷地は備忘価格1円とします。

有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券（該当なし）

償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券（該当なし）

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得価格

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同様に、定額法により減価償却しています。

なお、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引はリース資産として計上しません。

引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金（該当なし）

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価格が著しく低下した場合における実質価格と取得価格との差異を計上します。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上します。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち吉富町へ案分される額を加算した額を控除した金額を計上しています。

④ 損失補償等引当金（該当なし）

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上します。

リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、本町が所有するもので、研究開発費に該当しないソフトウェア製作費又は取得費であって、当該ソフトウェアの利用により将来の費用削減が確実に認められるものを計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、その支出が明らかに当該償却資産の価値を高めるか、その耐久性を増すことになると認められる場合は、資本的支出として処理します。

また、資本的支出に該当するかどうかを判断しがたい場合は、金額が60万円以上であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね10%相当額以上であるときに資本的支出として処理します。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

なし

表示方法を変更した場合には、その旨

なし

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

なし

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

なし

組織・機構の大幅な変更

なし

地方財政制度の大幅な改正

なし

重大な災害等の発生

なし

その他重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

なし

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

奨学金特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

なし

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5の規定により出納閉鎖期間が設けられています。出納閉鎖期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	7.9%
将来負担比率	—

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

467,358千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

205,922千円

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

① 範囲

普通財産及び用途廃止が予定されている行政財産のうち、町が財源確保を図るために売却可能な遊休資産や未利用資産

② 内訳

事業用資産（土地）4,610千円

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

ソフトウェア 取得原価 64,480千円
減価償却額 13,690千円

事業用資産／建物 : 3,445,683,692円

事業用資産／工作物 : 370,308,808円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 0円

インフラ資産／建物 : 212,072,229円

インフラ資産／工作物 : 6,909,278,711円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 134,261,810円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

基金借入金（繰替運用）の内容

歳計現金に不足が生じる場合、効率性等を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,289,643千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 2,051,031千円

将来負担額 6,203,987千円

充当可能財源等 6,290,577千円

算入公債費等の額 236,913千円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

なし

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く） 281,924千円

投資活動収支 Δ1,082,339千円

基礎的財政収支 Δ800,415千円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

歳入歳出決算書	歳入	4, 626, 380千円	歳出	4, 376, 498千円
資金収支計算書	収入	4, 446, 669千円	支出	4, 496, 498千円
	差額	179, 711千円		120, 000千円

地方自治法第233条第1項の規定に基づく歳入歳出決算書においては、歳入は前年度からの繰越金179,711千円が含まれているため、歳出は歳計剰余金の処分量120,000千円が含まれていないためそれぞれ差額が生じています。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	260, 668千円
投資活動収入の国県等補助金収入	326, 232千円
未収債権額等（増減額）	△7, 888千円
減価償却費	△377, 493千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△1, 563千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	34, 564千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	1, 364千円
純資産変動計算書の本年度差額	235, 884千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書には、一時借入金の増減額は含まれていません。一時借入金の限度額は200,000千円ですが、平成29年度は借入を行っておらず、その利子はありません。

重要な非資金取引
なし